

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川県暴力追放推進センター				
設立年月日	平成4年6月1日	代表者名	理事長 菅 友晴		
所在地	横浜市中区海岸通2丁目4番神奈川県警察本部	電話番号	045-201-8930		
基本財産等	500,000,000 円	県出資額	250,000,000 円	県出資率	50.0 %

2 法人運営における現状の課題

昨今の社会的な暴力団排除気運の高まりから、センター事業へのニーズが多様化している現状を踏まえ、様々な媒体を活用した広報啓発活動を推進するとともに、暴力団情報の提供、暴力相談及び不当要求防止責任者講習の充実が求められる。また、県の財政状況を踏まえ、限られたマンパワーで事業規模の維持に努め、更なる自主財源の確保と経費節減に向けた取組が求められる。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の()内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
	ホームページ閲覧回数	件	37,216 (20,200)	(20,400)	(20,600)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	不当要求防止責任者の新規申請と変更届の申込を当法人のホームページからオンラインで出来るように、令和4年度にシステム変更を行い、これが浸透してきたことから、大幅に閲覧回数を増加させた。			当法人及びその事業を広く周知させるためには、ホームページによる情報発信が効果的であり、賛助会への加入の呼び掛けについても有効なツールであることから、今後も引き続き、ホームページの定期的な更新に努める。 また、セキュリティ対策を強化し、積極的な広報により、更なる閲覧者数の増加を目指す。				
	備考							
	(R4) ホームページ閲覧回数 29,360件							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
	暴排講話の実施	回	34 (25)	(26)	(27)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
2	県内事業者等が主催する研修会などにおいて、資料を提供して不当要求の防止に努めるとともに、職員を積極的に派遣し、暴排講和の実施回数を増加させた。			県民及び県内事業者の暴力団排除気運の更なる向上が図れるよう、ニーズに沿った講話等を行う。				
	備考							
	(R4) 暴排講和の実施 12回 配布資料：「企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢」1,674部、「暴力団対策の手引き」1,731部、「VS暴力団」3,727部							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
3	責任者講習実施回数	回	25 (25)	(25)	(25)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	各業界における事業者の反社会的勢力への取組が活発化しており、受講希望の声も多数挙がっていることから講習内容の更なる充実したものとし、実施回数は達成した。				各業界に生じている問題に対する対応要領など、受講者のニーズに応じた講習会となるよう、内容の充実化に努める。また、横浜市内以外に新たな講習会場を確保することで、講習会場の充実も図って行く。			
	備考 (R4) 責任者講習実施回数 26回							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
4	暴排キャンペーンの支援	件	3 (3)	(3)	(3)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	活発な活動を継続する地域暴力団排除組織3組織に対して、金銭の支援措置を講じた。				地域暴力団排除組織に対しては、交付金による金銭面の支援をはじめ、その活動が活発化となるよう各種支援に努める。			
	備考 (R4) 暴排キャンペーンの支援 3件							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
5	暴力団離脱者受入企業数	社	16 (16)	(17)	(18)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	様々な機会を通じて暴力団離脱者受入企業への理解を浸透させた結果、暴力団離脱者を受け入れる企業を増加させた。				暴力団離脱者を受け入れる企業を増加させることは容易ではないことから、様々な機会を通じて積極的に広報、啓発活動を実施する。			
	備考 (R4) 暴力団離脱者受入企業数 15社							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度			5年度自己評価
1	寄附金等収入の確保	千円	5,940 (5,550)	(5,650)	(5,750)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	賛助会員が、前年度より法人・団体15会員、個人4会員増加し、賛助会費等収入は増加した。				今後も自主財源の確保のため、各種活動を通じ、賛助会員の募集に努める。			
	備考 (R4) 賛助会費 532.5万円 寄附金等 58.5万円 (R5) 賛助会費 567.0万円 寄附金等 27.0万円							

4 取組実績等についての総括（法人）

令和5年9月には神奈川県暴力追放県民大会を開催するなど、積極的な活動を推進した。
不当要求防止責任者講習は、県警察及び県弁護士会の協力を得て講習を実施するなど、講習内容の充実を図った。
また、自主財源の確保のため、各種広報活動を実施したことで、賛助会員が増加し、寄附金等収入の増加に至った。

5 取組実績等についての総括（所管課）

収支健全化に向けた寄附金等収入の確保においては、各種広報活動により賛助会員が増加に至り、自主財源の確保の面で着実な成果を上げた。
今後も、県警察、県弁護士会、各種暴力団排除組織等と連携を図りながら、県内の暴力団排除気運が活発化するような活動を期待する。